



# 令和4年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年8月12日

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所  
コード番号 6977 URL <https://www.jrm.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 準  
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 木矢村 隆  
四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日 配当支払開始予定日 令和4年9月12日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0763-62-8125

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年12月期第2四半期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第2四半期	3,219	7.6	141	151.8	167	189.4	23	73.6
3年12月期第2四半期	2,991	1.8	56	32.1	57	34.3	13	76.4

(注) 包括利益 4年12月期第2四半期 152百万円 (100.1%) 3年12月期第2四半期 76百万円 (383.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第2四半期	19.21	
3年12月期第2四半期	11.06	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年12月期第2四半期	7,478	1,986	21.3
3年12月期	6,838	1,871	22.2

(参考) 自己資本 4年12月期第2四半期 1,590百万円 3年12月期 1,517百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年12月期		0.00		30.00	30.00
4年12月期		15.00			
4年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	8.3	200	80.2	200	92.3	70	42.9	56.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期2Q	1,240,000 株	3年12月期	1,240,000 株
期末自己株式数	4年12月期2Q	2,603 株	3年12月期	2,603 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年12月期2Q	1,237,397 株	3年12月期2Q	1,237,453 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております予想値は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、急速に円安が進行する為替相場、中国では新型コロナウイルス感染症拡大抑制策として主要都市でのロックダウン、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。この影響により、原材料・エネルギー価格の上昇、半導体、電子部品等の入手性が悪化し、物価上昇に拍車をかけ、景気回復を鈍化させています。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは脱炭素社会への取り組みとして、欧州・中国市場での自動車関連向けの電子部品、産業機器市場向けの電子部品の受注拡大に努めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めております。同時に、工程の自動化、省力化によるコスト削減を進めながら、新製品の開発に努め、収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,219百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では2,642百万円、アジアでは281百万円、欧州では281百万円、その他地域では13百万円となりました。アジアや欧州向け売上は減少しましたが、国内向け売上は、半導体装置用電子機器の受注増加により前年同四半期比で増加したため、売上高は前年同四半期比で増加しております。

利益面においては、原材料価格高騰による影響はありましたが、半導体装置用電子機器をはじめ、幅広い品種で売上が前年同四半期比増加したこと、また、円安の影響で為替差益が増加しましたが、一方で、中国・上海で発生した4月～5月のロックダウン(都市封鎖)の影響により、当社上海工場の操業を約2ヶ月間停止しました。これにより、当該期間中に発生した固定費を特別損失に計上しております。

以上により、営業利益は141百万円（前年同四半期比151.8%増）、経常利益は167百万円（同189.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（同73.6%増）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して639百万円増加し、7,478百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の291百万円の増加、原材料及び貯蔵品の374百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して524百万円増加し、5,492百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の427百万円の増加、1年内償還予定の社債の142百万円の減少、長期借入金の276百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して115百万円増加し、1,986百万円となりました。変動の主なものは、為替換算調整勘定の78百万円の増加、非支配株主持分の43百万円の増加であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期連結業績予想につきましては、半導体装置用電子機器などの受注が引き続き好調見込みであることから、売上高、営業利益、経常利益を上方修正しております。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては上海ロックダウンによる連結子会社の操業停止での特別損失の影響があるため修正しておりません。

詳細につきましては、令和4年8月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,415,779	1,707,477
受取手形及び売掛金	900,576	1,012,148
電子記録債権	834,696	834,297
商品及び製品	231,804	273,412
仕掛品	78,609	78,542
原材料及び貯蔵品	1,441,455	1,815,479
未収入金	185,040	41,923
その他	24,245	24,499
貸倒引当金	△35,097	△37,824
流動資産合計	5,077,112	5,749,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,748,242	1,762,809
機械装置及び運搬具	1,308,444	1,417,873
工具、器具及び備品	851,296	861,305
土地	300,006	300,006
リース資産	87,273	73,483
減価償却累計額	△3,051,785	△3,175,876
有形固定資産合計	1,243,478	1,239,602
無形固定資産	13,448	11,749
投資その他の資産		
投資有価証券	225,949	218,208
繰延税金資産	143,996	123,463
その他	131,982	134,120
投資その他の資産合計	501,928	475,791
固定資産合計	1,758,855	1,727,143
繰延資産	2,952	1,758
資産合計	6,838,920	7,478,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,572	739,636
電子記録債務	597,455	626,386
短期借入金	1,489,912	1,917,594
1年内償還予定の社債	175,000	32,500
リース債務	6,398	4,348
未払法人税等	8,545	46,032
受注損失引当金	6,791	9,249
その他	179,935	172,519
流動負債合計	3,283,612	3,548,268
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	1,132,671	1,409,348
リース債務	6,547	5,103
退職給付に係る負債	374,225	381,002
その他	20,732	8,352
固定負債合計	1,684,176	1,943,806
負債合計	4,967,788	5,492,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	207,448	207,448
利益剰余金	443,776	430,423
自己株式	△3,793	△3,793
株主資本合計	1,371,831	1,358,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,634	13,113
為替換算調整勘定	140,258	218,563
その他の包括利益累計額合計	145,892	231,676
非支配株主持分	353,408	396,630
純資産合計	1,871,132	1,986,785
負債純資産合計	6,838,920	7,478,860

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	2,991,304	3,219,773
売上原価	2,314,111	2,418,660
売上総利益	677,193	801,113
販売費及び一般管理費	621,063	659,770
営業利益	56,130	141,342
営業外収益		
受取利息	643	627
受取配当金	3,955	3,915
不動産賃貸料	18,718	18,716
為替差益	3,406	19,307
その他	5,339	5,950
営業外収益合計	32,061	48,517
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	12,792	12,780
貸貸資産減価償却費等	13,810	7,717
その他	3,657	1,730
営業外費用合計	30,261	22,227
経常利益	57,930	167,632
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	113	0
投資有価証券評価損	23,988	23,267
新型コロナウイルス感染症による損失	—	44,906
特別損失合計	24,102	68,173
税金等調整前四半期純利益	33,827	99,459
法人税、住民税及び事業税	14,331	41,837
法人税等調整額	8,199	15,816
法人税等合計	22,531	57,653
四半期純利益	11,296	41,806
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,392	18,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,689	23,769

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	11,296	41,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,223	10,320
為替換算調整勘定	55,820	100,647
その他の包括利益合計	65,043	110,968
四半期包括利益	76,340	152,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,258	109,553
非支配株主に係る四半期包括利益	23,082	43,222



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	33,827	99,459
減価償却費	67,859	63,525
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,756	6,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,712	2,727
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,856	2,457
受取利息及び受取配当金	△4,598	△4,543
支払利息及び手形売却損	12,792	12,780
為替差損益 (△は益)	△2,513	6,521
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,988	23,267
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
有形固定資産除却損	113	0
新型コロナウイルス感染症による損失	—	44,906
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,392	△67,778
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,544	△354,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	177,024	△96,960
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,140	△8,745
その他	△19,959	134,069
小計	29,269	△136,499
利息及び配当金の受取額	4,598	4,543
利息の支払額	△12,787	△13,686
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△41,082
法人税等の支払額	△23,171	△4,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△190,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△47,749	△37,076
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	—	△100
投資有価証券の取得による支出	△492	△488
定期預金の預入による支出	△34,650	△59,150
定期預金の払戻による収入	60,611	58,179
その他	△2,091	△2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,372	△40,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△336,560	356,961
長期借入れによる収入	720,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△465,526	△403,862
社債の発行による収入	98,230	—
社債の償還による支出	△62,500	△152,500
自己株式の取得による支出	△83	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,062	△3,549
配当金の支払額	△30,936	△37,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,438	509,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,394	6,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,508	284,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,561,624	1,212,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,461,116	1,497,413

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・当社グループが買い戻す義務を負っている有償支給取引について、従来は支給時に当該支給品の消滅を認識しておりましたが、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しております。
- ・顧客から製造のために使用する原材料等の支給を受け、加工を行ったうえで顧客に売り戻す有償受給取引について、従来は原材料等の仕入価格を含めた総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・従来は営業外費用で計上しておりました売上割引について、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,191千円、売上原価は7,043千円、営業外費用は981千円、営業利益は1,148千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は166千円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当第2四半期連結会計期間においても変更は不要と判断しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。